

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部一般管理				整理番号	2		枝番号		
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	2	
係名						上位施策名		No			
予算事業名		政策経営部一般管理		コード	00700	創造的な政策形成と行政改革の推進		75			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)						
	職員、組織(課)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用 消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る 庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 政策経営部職員数		(1) 予算執行率							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	241	243	249	244	246	246	99.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	79	72	100	75	100	100	75.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,451	4,242	5,122	3,753	5,311	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	63	63	63	63	63			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.40	2.21	2.00	2.31	1.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,716	19,877	18,200	21,021	15,470			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	17,167	24,119	23,322	24,774	20,781			
	単位あたりコスト ÷		円	71,232	99,255	93,663	101,533	84,476			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	17,167	24,119	23,322	24,774	20,781				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	73.3				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		職員向けの通知・報告書に関して、イントラネットの活用によりペーパーレス化を図った。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月1日の組織改正で5部制がとられたことで、部内調整機能がより重視されてきている。 平成15年度の組織改正で危機管理室が政策経営部内に置かれた。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	現在検討中の庶務システムが導入される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:部内調整を通じて、主体的・積極的に政策形成・課題解決に取り組んだ。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:内部管理のための経費である、受益者負担は生じない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:部内の事務事業を執行していくための内部管理である。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庶務システムの導入により旅費執行事務の効率化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企画・調整				整理番号	3		枝番号							
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	3						
係名						上位施策名			No							
予算事業名		企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進			75							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織条例											
	組織(部・課)				(2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		基本構想実現のため、調査・研修及び調整を行う。 実施計画を改定する。 区的意思決定のため経営会議・政策調整会議を開催する。 区長が決定した事務事業について、進行管理を行う(中央進行管理)。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
		(1) 経営会議付議案件数				(1)										
		(2) 政策調整会議付議案件数				(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	85	109	90	119	100								
	活動指標(2)		件	123	126	120	134	120								
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,761	2,345	8,645	6,473	26,314	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 地域参加webサイト構築、杉並の輝き度アッププロジェクト経費を17年度予算に新規計上							
	(内)委託費		千円	543	288	374	342	22,721								
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.40	0.00	4.53	0.00	4.10				0.00	4.74	0.00	3.60	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	39,965	40,743	37,310	43,134	32,760								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	45,726	43,088	45,955	49,607	59,074								
	単位あたりコスト ÷		円	537,953	395,303	510,611	416,866	590,740								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	45,726	43,088	45,955	49,607	59,074									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	132.2	活動指標(2)の16年度達成率%	111.7	16年度予算執行率%	74.9									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	的確かつ迅速的な意思決定を行うため、従来の区政運営会議・庁議等を廃止し、13年度から経営会議・政策調整会議を設置した。13年度組織改正で5部制となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から様々な分野について要望・意見が寄せられている。
	今後の予測	変化する社会環境に迅速かつ的確に対応していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政の計画的かつ効率的な運営に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部的な事務であり、受益者負担の問題は生じない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 計画の策定や事務事業の調整等、区政経営の根幹に関わる部分であり区が行うべきである。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 資料の事前配布により、効率のかつ円滑な会議運営を図ってきたが、今後もできるだけ早めの資料配布を行っていく。 区民への説明資料に関しては、わかりやすいものとなるようにする。 各部の課題については、できるだけ各部の主体性に任せるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 部内調整や部長の補佐機能等の権限をもつ庶務担当課系の人事・組織面での体制強化が課題。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行政評価				整理番号	4		枝番号	4	
担当部課名 政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	4		
係名		上位施策名						No			
予算事業名 企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進				75		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区自治基本条例								
	区の政策、施策及び事務事業 杉並区が出資する公社等		(2) 杉並区行財政改革推進本部設置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区外部評価委員会設置要綱								
事務事業評価の実施 施策評価・政策評価の実施 外部評価委員会の運営 公社等団地亜の経営評価の実施		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 事務事業評価の評価対象数		(1) 事務事業評価表で、施策への貢献度を「大」とした事業の割合									
(2) 施策評価の評価対象数		(2) 他自治体(議会を含む)からの行政評価に関する問合せや視察申込の数									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	975	889	900	862	900	95.8			
	活動指標(2)	件	81	78	75	78	75	104.0			
	成果指標(1)	%	72.2	73.3	75.0	75.5	77.0	94.4			
	成果指標(2)	件	19	26	30	20	30	66.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,299	1,080	1,300	986	1,300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円	4,980	156	189	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.27 0.00	0.66 0.00	0.60 0.00	0.69 0.00	0.70 0.00				
	人件費	千円	11,535	5,936	5,460	6,279	6,370				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	17,834	7,016	6,760	7,265	7,670				
	単位あたりコスト ÷	円	18,291	7,892	7,511	8,428	8,522				
	財源	千円	0	0	0	0	0				
	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	17,834	7,016	6,760	7,265	7,670					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.8	活動指標(2)の16年度達成率%	104.0 96.3	16年度予算執行率%	75.8	・有識者5名からなる外部評価委員会を開催した(謝金、速記委託費)。 ・政策・施策・事務事業の総括的な取りまとめの資料として行政評価報告書を作成するとともに、外部評価委員会報告書や公社等経営評価報告書を作成・頒布した(印刷経費)。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・財務会計システムの見直しに向け、評価体系と予算体系の連動など、行政評価が予算編成等においてより効率的に活用できる方策を検討している。 ・区民が行政評価をより身近に感じられるよう、成果指標30項目からなる「区政チェックリスト」を作成し、報告書の冒頭に掲げた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算編成を中心とした事前調整型の行政運営から、事業の効果を検証し、政策に反映していく事後評価型の行政運営を重視する傾向が全国的に強まっており、行政評価を導入する自治体が年々増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民から届いている意見は現在のところ多くない。今後、説明会の開催などにより、積極的に区民意見の聴取に努めていくことが必要である。 他自治体からは行政評価の先駆的事例として視察・問い合わせが相次いでいる。
	今後の予測	現在推進中の行政改革プラン「スマートすぎなみ計画」において公共サービスの提供における区民との協働の推進が掲げられており、区民との区政に関する情報共有の手段としての必要性がより一層高まっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 全事業の実施手法や施策への貢献度を毎年度点検することにより、行政運営のあり方を最適化することにつながっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 評価結果と予算編成等との連動を徹底することにより、より一層の行政運営の適正化・効率化を図ることができる。 また、行政評価の区民にとってより分かりやすい公開方法を検討することにより、区民と行政との情報共有手段としての位置づけを高めることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 行政評価報告書、外部評価委員会報告書等を有償で販売する。(ただし現状では購入者数は少ないことが想定される。)
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容：報告書類について、区役所内向けについてはペーパーレスとし、印刷部数を減少させる。(ただし利便性は紙ベースの方が高いため、各課での利用が減る可能性がある。)
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由または具体的内容： 有識者5名からなる外部評価委員会を開催し、評価表や評価システム全般に対する意見をいただいている。 しかし、人数的な制約もあり、外部評価では全事業をカバーできていないのが現状である。今後、より多くの区民の力を借りることなどによる外部評価の充実や、評価自体への区民参加を行っていく必要がある。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 行政評価のプロセスに区民が直接区政を評価する仕組みを導入する。 また、事務事業、施策、政策の今後のあり方などについて、区民が提案できるようにしていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・新財務システムとの連動により、行政評価の予算編成等におけるより一層の活用を図る。そのために、予算の単位と行政評価の単位を一致させる。 ・行政評価のプロセスへの区民参加を進める。区民にアンケートにより施策を評価する仕組みを18年度に導入する。 ・評価結果の公表方法について、より分かりやすい手法を研究するとともに、積極的な区民意見聴取に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行政評価が全事業を対象としたものであり、評価表の枚数も1,000枚を超える大部のものであるため、区民にとっては手軽に閲覧しづらいものとなっている。評価単位の見直しにより評価表の数を減らすとともに、評価全体の概要版に相当する「行政評価報告書」の記述方法に工夫を凝らすなど、公表方法の工夫が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度は、区民アンケートにより「区民による評価」を実施する。そのための郵送費などの経費が増加する。 なお、実施方法を効率化することにより人件費の圧縮に努めるものとする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員提案制度				整理番号	5		枝番号					
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	5				
係名						上位施策名		No						
予算事業名		企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進		75						
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 平成16年度杉並区職員提案制度実施要領 (2) 平成16年度杉並区職員提案制度所管部評価要領 (3) 平成16年度杉並区職員提案審査会審査要領									
	区職員及び区立小中学校等教職員。臨時職員は除く。													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）											
職員のアイデアを区民サービス向上や業務・施策の改善に役立てるため、全庁的に提案を募集。所管部評価、提案審査会審査を経て、入賞提案を決定・表彰。提案の実現可能性について検討し、実現進捗状況を調査する。		職員一人ひとりが自らの職務や職場、区の施策等を見直し、その改善・改革について積極的に提案を行うことにより、職員の意識改革と組織の活性化を図るとともに、職員の英知を施策に反映させ、区民サービスの向上に資する。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 職員提案応募数		(1) 入賞件数												
(2) 実現に向けた検討対象となった提案の件数		(2) 実現された検討対象提案のうち、施策や業務に反映された件数												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	78	89	100		52	80	100	52.0			
	活動指標(2)		件	9	15	20		50	60	60	83.3			
	成果指標(1)		件	10	3	10		12	10	15	80.0			
	成果指標(2)		件	8	10	15		19	15	20	95.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	183	95	305		59	300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.46	0.33	0.30		0.00	0.35			0.00	0.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,178	2,968	2,730		3,185	1,820					
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	0					
	総事業費 ++		千円	4,361	3,063	3,035		3,244	2,120					
	単位あたりコスト ÷		円	55,910	34,416	30,350		62,385	26,500					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0		0			0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	4,361	3,063	3,035		3,244	2,120						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		52.0	活動指標(2)の16年度達成率%		250.0	16年度予算執行率%		19.3				
		提案数の減少に伴い、入賞提案も予定数より減少している。件数表彰を廃止した。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		効果に疑問のある件数表彰を廃止した。 提案の早期実現のため、主管部課による実施検討時期を早めた。 提案を実施し、効果を上げた所管課も表彰対象とする実現提案部門を新設したが、応募は0件だった。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事務事業改善運動として昭和38年から実施していたが、平成6年度から提案件数の低迷、マンネリ化のため実施を見合わせていた。平成13年度に8年ぶりに実施した際は296件の提案があったが、件数は年々減少している。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	職員の意識改革を図り、職員一人ひとりが自ら業務や施策等を見直し、改善していくことは今後一層求められる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民サービスの向上や、事務の効率化、業務の改善などに貢献できる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 実施時期の見直し。職員へのPR方法の見直し。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 直接区民にサービスを提供する事業ではないため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: インtranetの活用によるデータ提出なども実施し、事務処理の効率化を行っている。これ以上コストを削減することは難しい。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	職員の意識改革や組織活性化などを目的としており、区が自ら実施すべき事業である。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・提案応募時期の変更(予算編成に間に合うよう実施時期を早める。もしくは通年化する。) ・応募方法の拡大(掲示板方式の導入) ・テーマの設定方法の変更(企画課で設定していたが、提案を募集する主管課が任意設定する形にする)	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予算は変更せず、実施方法等の見直しで提案制度の改善を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行財政改革の推進				整理番号	6		枝番号			
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	6		
係名				上位施策名				No				
予算事業名				企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進		75	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) スマートすぎなみ計画 (2) (3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	「スマートすぎなみ計画」行財政改革実施プランに掲げた取組項目について、各部主管課が着実に実施し、行財政改革推進本部においてその取組状況を管理していく。				区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤のもと、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立させる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 実施プラン項目数				(1) 職員定数の削減数(平成13年度以降の累計)								
(2) 行財政改革推進本部会開催回数				(2) 経常収支比率								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		項目	135	112	114	114	111				
	活動指標(2)		回	7	12	6	12	5				
	成果指標(1)		人	225	337	427	457	90	747	61.2		
	成果指標(2)		%	85.4	83.0	82.7	88.4	82.5	82.0	92.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18	0	771	771	1,710	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度の職員定数は、15年度の第2次行財政改革推進実施プランの取組みの結果、当初90名の定数削減計画に比し、120名の削減を図ることができた。 16年度の経常収支比率は、7年度に発行した減税補てん債の償還期にあたり、後年度負担を減らしていく趣旨から借換えを行わずに全額償還した結果88.4%となったものである。(全額償還せず借り替えた場合の経常収支比率は82.8%である。)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	166	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.46 0.00	0.33 0.00	0.30 0.00	0.35 0.00	0.60 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,178	2,968	2,730	3,185	5,460				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,196	2,968	3,501	3,956	7,170				
	単位あたりコスト ÷		円	31,081	26,500	30,711	34,702	64,595				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	4,196	2,968	3,501	3,956	7,170					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	200.0	16年度予算執行率%	100.0	16年度は、第2次行財政改革実施プランを着実に実施していくとともに、「スマートすぎなみ計画」全体を見直し、17～22年度の「行財政改革大綱」と17～19年度の「第3次行財政改革推進実施プラン」へと改定を行ったことから、当初計画よりも人件費が増となった。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度には、協働、民営化、民間委託をさらに進めるため、第2次協働等推進計画を策定するとともに、新たに、職員の能力開発や組織風土の刷新に向けた「新・区役所づくり」の検討を行う。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	景気低迷などにより、行財政システムの構造改革に取り組み、当面の危機的状況を克服することができた。現在は、効率化や減量化を前提にした、分権型社会にふさわしい自治体経営の抜本的な改革が必要となってきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	職員定数の削減など、区が行財政運営や行財政改革に対する区民の関心は高いが、その一方で、多様化する生活様式や地域の課題に対するきめ細やかな対応を求めている。
	今後の予測	地域の課題に対して、質の高い多様なサービスが求められ、そのサービスは、区民・NPO・コミュニティ組織・企業など多彩な提供主体により、きめ細やかに実施されていく。そうした状況の中、区役所は少数精鋭の、小さくても力のある自立した地方政府への変革が必要となっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:業務の不断の見直し、職員定数削減、経常収支比率向上などにより得られた効果は、21世紀ビジョンや行政計画(五つ星プラン)の実現及び新たな行政需要への取組みを支えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:新・区役所づくりの検討、協働等推進会議の充実、区長プレゼンテーションへの取組みをとおして各部における課題を明確にしていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業経費が小さく、コストを下げる余地は少ない。ただし、結果としてコストをできるだけ低くするよう努力していく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:現在は、区民の声を反映させ、外部の有識者の助言を得ながら、行政の責任において推進しているが、区民等と行政が相互に主体的な立場で意見を交換しながら進めていくことが考えられる。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区民等とともに行財政改革を進めていくためには、一般的には、識見者・地域代表・NPOや市民活動団体・企業・一般区民など多様な方々に参加をいただく協議会方式が考えられるが、実効性の確保などの観点からどのような形態がふさわしいのかも含め様々な角度から検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行財政改革大綱の目標の実現に向け、3か年ごとの具体的な実施プランを明確にしなが、その2年目には必要な改定を 図っていく。なお、行財政改革の推進にあたっては、区長を本部長とする行財政改革推進本部を中心に、全庁を挙げて取り組んでいく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第3次プラン(17~19年度)の2年目として、「新・区役所づくり」やその他の検討状況を踏まえながら現プラン及び第2次協働等推進計画に取り組むとともに、16年度と同様に改定作業を行う予定である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「めざせ五つ星の区役所」運動				整理番号	7		枝番号								
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	7						
係名				上位施策名				No									
予算事業名				企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進				75				
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区役所区民満足向上運動推進組織設置要領											
	原則として係を単位とした区職員及び関係団体職員					(2)											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					(3)											
信頼と満足のステップアップを目指し「接客の更なる成熟」と「顧客試行の仕事の見直し」をテーマに、職場を基礎とした創意工夫のある主体的な運動を展開した。					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
活動指標名(式)					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
(1) チャレンジプランの表彰推薦件数(各部、各団体からの推薦) (2) チャレンジプランの表彰件数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 専門機関による第三者評価点(調査対象全職場の平均点) (2) 接客サービス等に関する苦情の件数(区政相談課扱い)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績									
指標	活動指標(1)		件	82	42	42	32	42	42	42	76.2						
	活動指標(2)		件	26	11	13	12	13	13	13	92.3						
	成果指標(1)		点		3.2	4.0	3.3	4.0	4.0	4.0	82.5						
	成果指標(2)		点	89	47	30	31	25	20	155.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,084	1,959	2,854	2,238	3,270	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度は上半期と下半期、2回チャレンジプランの表彰を実施。平成15年以降は年1回。								
	(内)委託費		千円	0	1,228	2,600	2,008	2,920									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.46	0.00	0.22	0.00	0.20					0.00	0.23	0.00	0.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,178	1,979	1,820	2,093					1,820				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0				
	総事業費 ++		千円	5,262	3,938	4,674	4,331	5,090									
	単位あたりコスト ÷		円	64,171	93,762	111,286	135,344	121,190									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0				
差引:一般財源 -		千円	5,262	3,938	4,674	4,331	5,090										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		76.2	活動指標(2)の16年度達成率%		92.3	16年度予算執行率%		78.4							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		電子媒体による通知・資料配布でペーパーレス化を図った。 第三者評価実施の対象職場を拡大したため委託費が増加した。 第三者評価実施の対象職場拡大と研修の充実のため委託費が増加している。															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の事業や施策に対する「満足」は75.8%。(平成16年度区民意向調査) 区が発信する情報のわかりにくさは、61.2%(平成16年度区民意向調査)		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	職員の接客向上を評価する意見がある反面、業務に関する職員の勉強不足と、手際の悪さに對する不安の声が寄せられている。		
	今後の予測	区民の目は接客向上だけでなく、行政サービスの質に対してますます厳しくなっている。区民から信頼される高い水準の区役所づくりの取り組みが不可欠である。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 「五つ星の区役所づくり」の視点が職場に定着しており、特に接客向上に成果が出ている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 第三者評価と研修を通して、接客向上の成果を維持することができる。 理由または具体的内容： 各職場での取り組みの表彰と第三者評価の結果を公表することで、職員の意識を高める。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 区職員が実施する活動であり、受益者負担に馴染まない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 全庁的な取り組みを徹底させるため、第三者評価実施場所を増やす。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由： 第三者評価実施機関を委託している。 理由または具体的内容： 外部の評価機関が実施し、その結果を参考に研修を行い活動の効果を高めていく。		
	協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 評価技術をもった外部の機関に、活動の評価を実施依頼する。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「五つ星区役所づくり」の運動は、職場の日常的な取り組みとして位置づけられるように確実に浸透させていく。 今年度、検討をする「自治の時代における新・区役所づくり」の推進と連動させた取組みを行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 日常の取り組みになればなるほど、マンネリ化は避けられない。 第三者評価を全庁的に行い、その結果や区民の意見要望を活用する。 さらに、新しい区役所像に向けた斬新な取組みを創造していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第三者評価実施の対象職場を増加している。